

施策分析シート（平成19年度）

No1

施策名	区有財産の適正な管理・保全	施策No	15-07	部課名	管理部経理課
関連部課名	総務企画部総務企画課、管理部営繕課、教育委員会事務局教育施設課				
行政評価 事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]			

目的

区有財産について、その価値を減少させることなく常に良好な状態において維持・管理できるよう総合的な調整を行い、財産管理の適正を期する。
 区が設置、管理する庁舎、施設（敷地を含む。）について、損傷、腐食等劣化の状況を的確に把握し、修繕等必要な対応をすることにより区民等の安全かつ快適な利用を図る。
 行政財産の用途又は目的を妨げない限度においての使用許可、普通財産の貸付け、売払いなど公有財産の効用を最大限に発揮するよう適正な運用を図る。

指	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (28年度)	
標	区建物の適正な管理	160	161	161			建物の数
	区施設の耐震化率（％）	91.8	92.7	92.7		100	性能ランクB3（学校はB1）以下の補強工事実施施設
	本庁舎の長期修繕計画						長期修繕計画の実施率
	普通財産の活用率（％）	97.6	97.6	95.9		100	貸付面積 / 全体面積
	管理体制の確立						施設管理者の明確化・マニュアルの作成・点検実施

現状と課題（指標分析）

区の保有する建物や設備は貴重な区の財産であり、適切に管理し、その機能を維持・発揮させる必要がある。また、この間、他自治体においてエレベーター、プールなどで死傷事故が発生しており、施設の安全性の確保が緊急かつ重要な課題となっている。そのため、各施設を管理する所管部課は、建物の状況を的確に把握し、随時、必要な改善に取り組む必要がある。
 区施設の耐震化については、平成8年度より耐震診断の結果を基に、優先度の高いD・C・Bランクの施設（小中学校については、B1ランク以下）の耐震補強工事に着手し完了している。
 しかし、補強が必要な施設のうち、本庁舎など9施設が工事未実施となっている。本庁舎は、建設後、40年近くが経過し、老朽化や機能低下が著しいため、効率性に配慮しながら必要な工事を進め、施設の安全性や執務・区民サービス環境の向上を図ることが大切である。
 区有財産は、それぞれの行政目的に従い適正に管理を行っている。しかし、施設の廃止等により遊休施設となったものについては、活用策を検討し、処分も含め適切な対応を図る必要がある。
 地価の上昇や民間取引が活発化する中で、道路や公園、ふれあい館等の今後の施設計画を円滑に実現するためには、用地取得の取り組みを強化・推進することが必要となっている。

今後の方向性

[平成19年度]

区建物について、建築基準法に基づく新たな定期点検の実施する。点検事項を明確化し、施設の破損、故障等に関し、各施設管理者による日常的なチェックや修繕等を行っていく。
 区施設の耐震化について、本庁舎は耐震補強を行い、震災時における来庁者・職員の人命を守るとともに、災害対策本部等の機能を確保する。その他の耐震補強工事未実施施設について対策を計画化していく。
 本庁舎は、建物診断を実施し、長期修繕計画を策定のうえ、改修を行っていく。サンパール荒川・総合スポーツセンターなどの大規模施設は、長期的な修繕計画に基づく改修を進める。
 遊休化した区有財産について、未利用施設活用検討委員会で取りまとめる活用策に基づき、有効活用を図っていく。

[平成20年度以降]

区建物の定期点検及び日常的なチェック、必要な修繕等の実施
 区施設の耐震化の計画的な推進
 本庁舎等の大規模施設に関する長期的な修繕計画に基づく改修の推進
 遊休化した区有財産の活用
 区の施設計画を踏まえた用地取得の強化・推進

施策の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	C	区有財産は、行政サービスを提供していく際の基盤となるものであり、経済的かつ効果的に利用されるよう維持管理していく。

施策分析シート（平成19年度）

No2

施策を構成する事務事業の分類						
事務事業名	事務事業 No	決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		17年度	18年度	前年度 設定	今年度 設定	
自動車維持費	01-01-08	37,374	41,298	C	C	現状の規模で実施する。
特別区自治体賠償責任保険	02-01-01	4,209	4,209	C	C	現状の規模で実施する。
特別区有物件火災共済事務費	02-01-02	2,145	2,133	C	C	現状の規模で実施する。
自動車保険事務費	02-01-03	1,070	813	C	C	現状の規模で実施する。
動産総合保険事務費	02-01-04	508	506	C	C	現状の規模で実施する。
本庁舎管理事務	02-01-05	202,793	211,048	B	B	良好な行政サービスの提供を図る。
本庁舎営繕費	02-01-07	81,695	195,348	A	A	庁舎の安全性や機能を確保するため、優先度は高い。
不動産評価鑑定事務費	02-01-09	3,080	1,215	C	C	現状の規模で実施する。
用地取得事務費	02-01-10	2,356	2,948	C	A	区の施設計画を踏まえ取り組みを強化・推進する。
公有財産調査管理事務費	02-01-11	7,335	15,631	A	A	遊休施設の有効活用を図っていく。
財産価格審議会事務費	02-01-12	295	232	C	C	現状の規模で実施する。
土地開発公社事務費	02-01-13	12,287	43,669	C	C	現状の規模で実施する。
庁舎の耐震化	02-03-02		0	A	A	新庁舎建設まで期間があり、優先度は高い。
財産管理費	12-02-01	9,004	11,366	C	C	現状の規模で実施する。
合 計		364,151	530,416			